マンスリーレポート

Simplex Asset Management

VIX短期先物指数ETF

2026年10月30日

追加型／海外／その他資産（外国先物取引）／ETF／インデックス型

ファンドの特色

VIX短期先物指数ETF（以下「ファンド」又は「当ファンド」といいます。）は、S&P 500 VIX短期先物指数超過リターンを対象指標とし、外国の金融商品取引所に上場する先物取引を利用することにより、円換算した対象指標に連動する（基準価額の変動率が対象指標の変動率に一致することをいいます。以下同じ。）投資成果を目指す追加型株式投資信託です。

※　S&P 500 VIX短期先物指数超過リターンについて

S&P 500 VIX短期先物指数超過リターンは、満期日が隣接する2つのVIX先物取引*1,2（3ページ目を参照）、CBOE*3（3ページ目を参照）先物取引所（CBOE Future Exchange）に上場、のロング・ポジションをロールする取引のリターンを測定します。各指数では、期間のより短い先物取引から期間のより長い先物取引に各月を通して毎日ロング・ポジションをロール*4（3ページ目を参照）します。基準日：2005/12/20、算出開始日：2010/5/10、基準値：1,000,000,000ポイント

【設定日】	2025年1月14日	【上場取引所】	東京証券取引所	【基準価額】	340円
【決算日】	年1回　毎年1月15日	【証券コード】	318A	【純資産総額】	41.21億円
【信託期間】	無期限	【上場日】	2025年1月15日		
		【売買単位】	10口		

◆基準価額の騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年間	3年間	設定来
ファンドの騰落率	-0.29%	-23.08%	-42.66%	-49.33%	-	-66.00%

※ 設定来騰落率は設定日2025年1月14日から直近までの騰落率です。

◆基準価額の推移



◆分配金実績（税引前、1口当たり）

決算日	分配金（円）
2026/1/15	0
-	-
-	-
-	-
-	-
設定来合計	0

※ 上記は過去のものであり、将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

◆資産内容

資産構成比	
外国債券	56.40%
コール・ローン等、その他	43.60%
VIX指数先物	101.22%

※ 組入比率は、純資産総額に対するものです。

組入銘柄		
銘柄名	償還日	組入比率
US T-BILL	2026/11/27	56.40%

※ 期間別騰落率は、基準価額の騰落率です。投資家利回りとは異なります。
※ 基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資し計算しております。
※ 基準価額は、計算において信託報酬等は控除されています。
※ 運用状況は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■当資料は、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社（以下「弊社」といいます。）が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、信頼できると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性・完全性について弊社が保証するものではありません。■当資料に掲載されている数値・図表等は、当資料作成時点のものです。また、当資料に示された見解は、当資料作成時点における弊社の判断によるものです。■当資料中のいかなる内容も、将来の市場環境等の変動を保証するものではありません。また、当資料中のいかなる内容も、将来の運用成果等を保証するものではありません。■投資信託の受益権の基準価額は、投資信託に組入れられている有価証券等の特性による値動きにより影響や又、為替相場の変動等の影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資家の皆様に帰属します。従いまして、投資信託は元本が保証されるものではありません。また、投資成果を事前に保証するものではありません。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託をお申込みの際は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ず、運用方針及びリスク要因等、手数料の合計、報酬等の内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）につきましては、販売会社にご請求下さい。■投資信託は、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社以外の登録金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。■ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。■当資料の内容については、予告なく変更される場合があります。■当資料の無断転写、転載は出来ません。当資料の第三者への提供は固くお断りいたします。

【投資リスク】

(1) ファンドのリスク
当ファンドは、公社債等、短期金融資産(以下「有価証券等」)を投資対象とし、デリバティブ取引を利用するため、これらの価格変動の影響により基準価額は変動します。デリバティブ取引の利用により、基準価額は大きく変動します。従いまして、投資元金を割り込むことがあり、元本が保証されているものではありません。投資信託は預貯金と異なります。また、金融機関の預金あるいは保険契約ではないため、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象とはなりません。
信託財産に生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。
当ファンドに投資される前に当ファンドの性質、複雑性および内在するリスクがご自身の投資経験や財務状況に照らして投資目的に合致しているかどうかご確認ください。
当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

① VIX先物取引の利用に伴うリスク
VIX先物取引の価格は、原資産であるVIX指数の値動き、先物市場の需給等を反映して変動します。先物を買い建てている場合において、先物価格が上昇すれば収益が発生し、下落すれば損失が発生します。ファンドで行なっているVIX先物取引について損失が発生した場合、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
VIX指数は、30日間にどれだけ変動すると市場が考えているかを瞬時に測定することを目的とした指数であり、VIX指数の変動はS&P500指数などの株価指数に比べて大きくなる場合があることが観測されています。そのため、米国株式市場の変動率に比べて大きな損失が生じる可能性があります。

② 価格変動リスク
当ファンドは、S&P 500 VIX短期先物指数超過リターンを対象指標とし、対象指標の構成要素はVIX先物取引であり、VIX先物取引の原資産はVIX指数です。VIX指数は、S&P500指数オプション取引のビッド/アスク相場の仲値を用いて算出されており、米国の株価指数であるS&P500指数の変動の影響を受けます。VIX先物取引の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。VIX指数、VIX先物取引の価格が下落した場合は基準価額が下落する要因となり、投資元本を割り込むことがあります。なお、一般的に、VIX指数、VIX先物取引および対象指標の値動きは株式市場の値動きとは異なり、また、その変動幅は大きい場合があり、当ファンドの基準価額が米国株式市場の変動に比べて大きくなり、基準価額が大きく下落する場合がありますので、十分ご留意ください。

③ 金利変動リスク
当ファンドは、米ドル建て公社債を組入れます。一般に金利が上昇した場合には債券価格は下落し、損失が生じることがあります。

④ 為替変動リスク
当ファンドは、外貨建資産を保有するため、当該通貨と円との為替相場変動の影響を受け、損失が生じることがあります。

⑤ 信用リスク
当ファンドは、公社債等に投資します。一般に、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が財政難、経営不安等により、利息および償還金をあらかじめ決定された条件で支払うことができなくなった場合(債務不履行)、またはできなくなることが予想される場合には、大きく下落します(利息および償還金が支払われないこともあります。)。組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
また、短期金融資産においても債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

⑥ デリバティブ取引に関するリスク
当ファンドは、VIX先物取引などのデリバティブ取引を利用します。デリバティブ取引の価値は基となる原資産価値等に依存し、またそれらによって変動します。デリバティブ取引の価値は、種類によっては、基となる原資産の価値以上に変動することや、原資産とデリバティブ取引との間の相関性を欠いてしまう可能性もあります。また、流動性を欠く可能性、市場混乱時や取引相手の倒産等により当初の契約通りの取引を実行できず損失を被るリスク、取引を決済する場合に反対売買ができなくなるリスク、理論価格よりも大幅に不利な条件でしか反対売買ができなくなるリスク等があります。これらデリバティブ取引に関するリスクによって、損失が生じることがあります。

⑦ レバレッジに関するリスク
当ファンドは、VIX先物取引などのデリバティブ取引を利用しており、また、対象指標の特性により、当該取引の実質買い建て総額は信託財産を上回るレバレッジがかかることがあります。そのため、信託財産に対して大きな損失が生じる場合があります。
追加設定の約定日に合わせてデリバティブ取引を買建てる場合があります。この場合、上場デリバティブ取引の買建玉の時価総額の合計が信託財産の純資産総額を上回ることがあります。

⑧ 流動性リスク
有価証券等やVIX先物取引を購入あるいは売却しようとする際に、売り需要がなく購入不可能、あるいは買い供給がなく売却不可能等となる可能性があります。また、金融商品取引所等の取引規制により、不利な価格で取引を行わざるをえない可能性があります。市場動向、市場や行政等による規制、有価証券等及びVIX先物取引の流通量などの状況、あるいは当ファンドの解約金額の規模によっては、組入有価証券等やVIX先物取引を市場実勢より低い価格で売却しなければならない又は、高い価格で購入しなければならないケースが考えられ、この場合には基準価額の下落要因となります。

■当資料は、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社(以下「弊社」といいます。)が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、信頼できると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性・完全性について弊社が保証するものではありません。■当資料に掲載されている数値・図表等は、当資料作成時点のものです。また、当資料に示された見解は、当資料作成時点における弊社の判断によるものです。■当資料中のいかなる内容も、将来の市場環境等の変動を保証するものではありません。また、当資料中のいかなる内容も、将来の運用成果等を保証するものではありません。■投資信託の受益権の基準価額は、投資信託に組入れられている有価証券等の特性による値動きにより影響や又、為替相場の変動等の影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資家の皆様に帰属します。従いまして、投資信託は元本が保証されるものではありません。また、投資成果を事前に保証するものではありません。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託をお申込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ず、運用方針及びリスク要因等、手数料の合計、報酬等の内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)につきましては、販売会社にご請求下さい。■投資信託は、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社以外の登録金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。■ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。■当資料の内容については、予告なく変更される場合があります。■当資料の無断転写、転載は出来ません。当資料の第三者への提供は固くお断りいたします。

※ S&P 500 VIX短期先物指数超過リターンについて

S&P 500 VIX短期先物指数超過リターンは、満期日が隣接する2つのVIX[*1]先物取引[*2]、CBOE[*3]先物取引所(CBOE Future Exchange)に上場、のロング・ポジションをロールする取引のリターンを測定します。各指数では、期間のより短い先物取引から期間のより長い先物取引に各月を通して毎日ロング・ポジションをロール[*4]します。

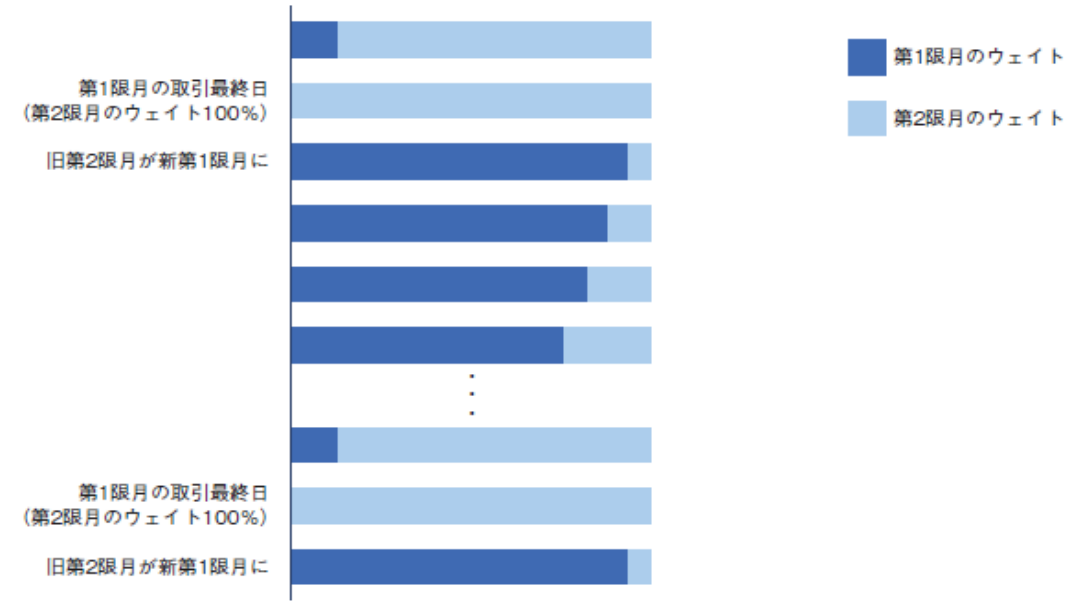
名称：S&P 500 VIX短期先物指数超過リターン
英文名称：S&P 500 VIX Short-Term Index Excess Return
当日の指数値＝前日の指数値×(1＋先物取引の前日比変動率)
基準日は2005/12/20、算出開始日は2010/5/10、基準値は1,000,000,000ポイントです。

＊1 VIX指数
「VIX®」は、ボラティリティ・インデックス(Volatility Index)です。VIX指数は、S&P500指数の予想ボラティリティを市場から分刻みで推定することを目的とした金融ベンチマークであり、リアルタイムのS&P500®指数オプション取引のビッド/アスク相場の仲値を用いて算出されます。より具体的には、VIX指数は、S&P500指数がVIX指数の各ティックが表示された時点から30日間にどれだけ変動すると市場が考えているかを瞬時に測定することを目的としています。
VIX指数は、S&P500指数オプション取引のビッド/アスク価格に暗示される、今後30日間のS&P500指数の予想ボラティリティのレベルを測定します。したがって、VIX指数はフォワード・ルッキングな指標であり、過去の(または既知の)価格の変動性を測定する実現ボラティリティ(または実際の)とは対照的です。

＊2 VIX先物取引は、VIX指数を原資産とする先物取引であり、CBOE先物取引所に上場しています。

＊3 Chicago Board Option Exchange(シカゴオプション取引所)

＊4 買い建てていた第1限月を売却し、第2限月を買い建てる取引。S&P 500 VIX短期先物指数超過リターンにおいては、CBOEの毎営業日に、第1限月のウェイトを減らし、第2限月のウェイトを増やす。第1限月と第2限月のウェイトの推移のイメージは以下の図のとおり。



■当資料は、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社(以下「弊社」といいます。)が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、信頼できると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性・完全性について弊社が保証するものではありません。■当資料に掲載されている数値・図表等は、当資料作成時点のものです。また、当資料に示された見解は、当資料作成時点における弊社の判断によるものです。■当資料中のいかなる内容も、将来の市場環境等の変動を保証するものではありません。また、当資料中のいかなる内容も、将来の運用成果等を保証するものではありません。■投資信託の受益権の基準価額は、投資信託に組入れられている有価証券等の特性による値動きにより影響や又、為替相場の変動等の影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資家の皆様に帰属します。従いまして、投資信託は元本が保証されるものではありません。また、投資成果を事前に保証するものではありません。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託をお申込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ず、運用方針及びリスク要因等、手数料の合計、報酬等の内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)につきましては、販売会社にご請求下さい。■投資信託は、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社以外の登録金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。■ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。■当資料の内容については、予告なく変更される場合があります。■当資料の無断転写、転載は出来ません。当資料の第三者への提供は固くお断りいたします。

- S&P 500 VIX短期先物指数超過リターンはS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社(「SPDJI」)CBOEの商品であり、これを利用するライセンスがシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's およびS&Pは、Standard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jonesは、Dow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標です。またVIXは、CBOEの登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスがシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。指数に直接投資することはできません。ファンド名は、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社(総称して「S&P Dow Jones Indices」)、またはCBOEによってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではありません。S&P Dow Jones IndicesまたはCBOEのいずれも、ファンド名の所有者またはいかなる一般人に対して、株式全般または具体的にファンド名への投資の妥当性、あるいは全般的な市場のパフォーマンスを追跡するS&P 500 VIX短期先物指数超過リターンの能力に関して、明示または黙示を問わず、いかなる表明または保証もしません。指数の過去のパフォーマンスは、将来の成績を示唆または保証するものでもありません。S&P 500 VIX短期先物指数超過リターンに関して、S&P Dow Jones IndicesおよびCBOEとシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社との間にある唯一の関係は、当インデックスとS&P Dow Jones Indicesおよび/またはそのライセンサーの特定の商標、サービスマーク、および/または商標名のライセンス供与です。S&P 500 VIX短期先物指数超過リターンはシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社またはファンド名に関係なく、S&P Dow Jones IndicesまたはCBOE によって決定、構成、計算されます。S&P Dow Jones IndicesおよびCBOEは、S&P 500 VIX短期先物指数超過リターンの決定、構成または計算においてシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社またはファンド名の所有者のニーズを考慮する義務を負いません。S&P Dow Jones IndicesおよびCBOEのいずれも、ファンド名の価格および数量、またはファンド名の発行または販売のタイミングの決定、もしくは場合によってはファンド名が将来換金、譲渡、または償還される計算式の決定または計算に関して、責任を負わず、またこれに関与したこともありません。S&P Dow Jones IndicesおよびCBOEは、ファンド名の管理、マーケティング、または取引に関して、いかなる義務または責任も負いません。S&P 500 VIX短期先物指数超過リターンに基づく投資商品が、指数のパフォーマンスを正確に追跡する、またはプラスの投資収益率を提供する保証はありません。S&P Dow Jones Indices LLCは投資または税務の顧問会社ではありません。免税証券のポートフォリオへの影響や特定の投資決断の税効果の評価は、税務顧問会社に相談してください。指数に証券が含まれることは、S&P Dow Jones Indicesがかかる証券の売り、買い、またはホールドの推奨を意味するものではなく、投資アドバイスとして見なしてはなりません。
- S&P DOW JONES INDICESまたは第三者ライセンサーは、S&P 500 VIX短期先物指数超過リターンまたはその関連データ、あるいは口頭または書面の通信(電子通信も含む)を含むがこれに限定されないあらゆる通信について、その妥当性、正確性、適時性、または完全性を保証しません。S&P DOW JONES INDICESおよびCBOEは、これに含まれる過誤、遺漏または中断に対して、いかなる義務または責任も負わないものとします。S&P DOW JONES INDICESおよびCBOEは、明示的または黙示的を問わず、いかなる保証もせず、商品性、特定の目的または使用への適合性、もしくはS&P 500 VIX短期先物指数超過リターンを使用することによって、またはそれに関連するデータに関して、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社、ファンド名の所有者、またはその他の人物や組織が得られる結果について、一切の保証を明示的に否認します。上記を制限することなく、いかなる場合においても、S&P DOW JONES INDICESまたはCBOEは、利益の逸失、営業損失、時間または信用の喪失を含むがこれらに限定されない、間接的、特別、懲罰的、または派生的損害に対して、たとえその可能性について知らされていたとしても、契約の記述、不法行為、または厳格責任の有無を問わず、一切の責任を負わないものとします。S&P DOW JONES INDICESのライセンサーを除き、S&P DOW JONES INDICESとシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社との間の契約または取り決めの第三者受益者は存在しません。

■当資料は、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社(以下「弊社」といいます。)が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、信頼できると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性・完全性について弊社が保証するものではありません。■当資料に掲載されている数値・図表等は、当資料作成時点のものです。また、当資料に示された見解は、当資料作成時点における弊社の判断によるものです。■当資料中のいかなる内容も、将来の市場環境等の変動を保証するものではありません。また、当資料中のいかなる内容も、将来の運用成果等を保証するものではありません。■投資信託の受益権の基準価額は、投資信託に組入れられている有価証券等の特性による値動きにより影響や又、為替相場の変動等の影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資家の皆様に帰属します。従いまして、投資信託は元本が保証されるものではありません。また、投資成果を事前に保証するものではありません。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託をお申込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ず、運用方針及びリスク要因等、手数料の合計、報酬等の内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)につきましては、販売会社にご請求下さい。■投資信託は、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社以外の登録金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。■ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。■当資料の内容については、予告なく変更される場合があります。■当資料の無断転写、転載は出来ません。当資料の第三者への提供は固くお断りいたします。

(2) その他の留意点

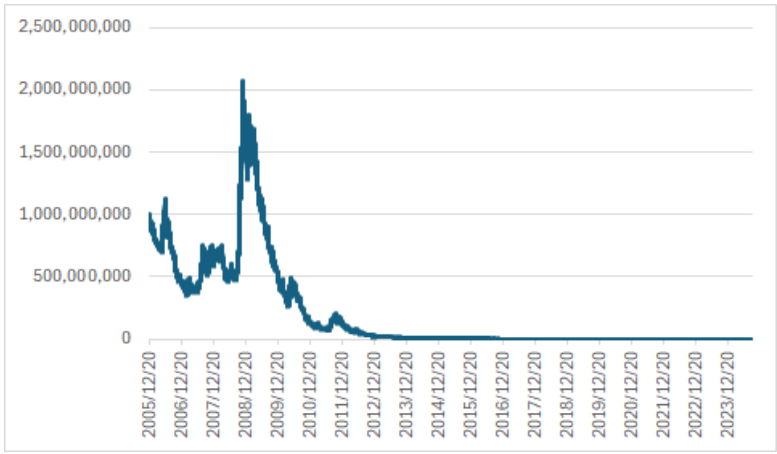
① 対象指標について

a. 対象指標は、満期日が隣接する2つのVIX先物取引、CBOE先物取引所に上場、のロング・ポジションをロールする取引のリターンを測定します。各指数では、期間のより短い先物取引から期間のより長い先物取引に各月を通して毎日ロング・ポジションをロールします。

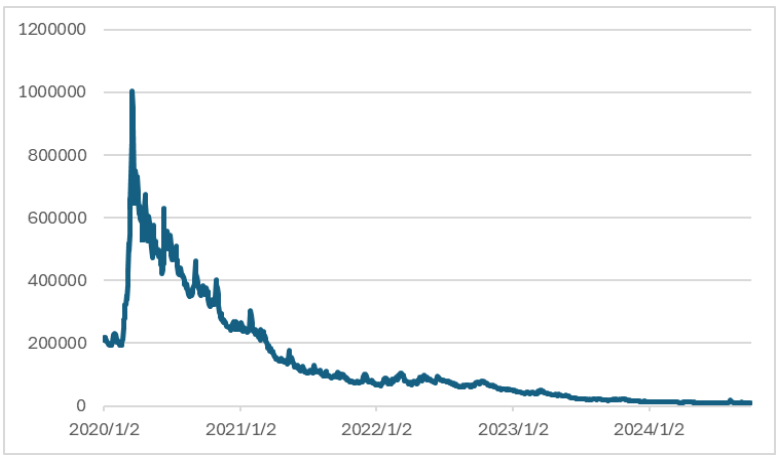
b. VIX先物取引の原資産であるVIX指数は、S&P500指数がVIX指数の各ティックが表示された時点から30日間にどれだけ変動すると市場が考えているかを瞬時に測定することを目的としています。しかし、VIX指数の値と将来の変動とは同じになるわけはなく、あくまで測定時点においてどれだけ変動すると市場が考えているかであり、将来の変動とは異なります。

c. 対象指標は長期にわたり右肩下がり傾向を示してきました。(S&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社(「SPDJI」)のデータをもとに当社作成。)

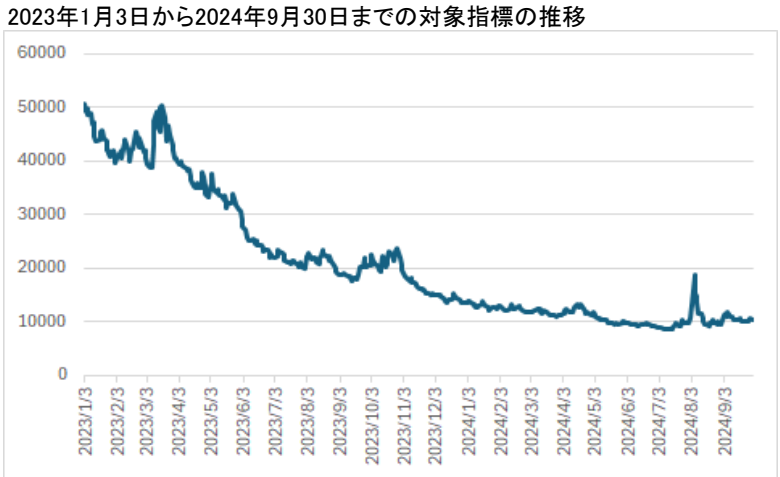
2005年12月20日から2024年9月30日までの対象指標の推移



2020年1月2日から2024年9月30日までの対象指標の推移



2023年1月3日から2024年9月30日までの対象指標の推移



■当資料は、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社(以下「弊社」といいます。)が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、信頼できると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性・完全性について弊社が保証するものではありません。■当資料に掲載されている数値・図表等は、当資料作成時点のものです。また、当資料に示された見解は、当資料作成時点における弊社の判断によるものです。■当資料中のいかなる内容も、将来の市場環境等の変動を保証するものではありません。また、当資料中のいかなる内容も、将来の運用成果等を保証するものではありません。■投資信託の受益権の基準価額は、投資信託に組入れられている有価証券等の特性による値動きにより影響や又、為替相場の変動等の影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資家の皆様に帰属します。従いまして、投資信託は元本が保証されるものではありません。また、投資成果を事前に保証するものではありません。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託をお申込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ず、運用方針及びリスク要因等、手数料の合計、報酬等の内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)につきましては、販売会社にご請求下さい。■投資信託は、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社以外の登録金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。■ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。■当資料の内容については、予告なく変更される場合があります。■当資料の無断転写、転載は出来ません。当資料の第三者への提供は固くお断りいたします。

対象指標が右肩下がりを示してきた説明は以下のとおりです。(S&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社(「SPDJI」)より。)
対象指標は基本的に、第1限月のVIX先物取引を第2限月の先物取引に日次でロールするポジションを複製し、VIX先物取引の1カ月ロング・エクスポージャーを一定にします。つまり、VIXカーブが上向きで、他のすべてが変わらない場合、このロールする過程は損失となります。
VIXカーブとは、VIX先物取引の価格が、第1限月の価格より第2限月の価格の方が高くなる傾向を見せること、です。
免責事項:これは概念を説明するためのものであり、対象指標の正確な計算方法に従っているわけではありません。
まず、1ヵ月を30日と仮定します。
1日目: 第1限月先物取引を100%ロング
2日目:(29/30)×第1限月先物取引+(1/30)×第2限月先物取引
第1限月先物取引の (1/30) 部分を売り、第2限月先物取引を買うことになります。VIXカーブが上方傾斜しているため、初日に購入した価格よりも低い価格で売ることになり、実現損失が発生します。(29/30)×第1限月先物ポジションの時価評価額はマイナスとなります。
3日目: (28/30)×第1限月先物取引+(2/30)×第2限月先物取引
・・・
29日目:(1/30)×第1限月先物取引+(29/30)×第2限月先物取引
30日目:100%×第2限月先物取引(この時点で第2限月先物取引は期近である第1限月先物取引になる)

対象指標は、ロールする過程は損失となる傾向があり、長期的には大きな損失となります。しかし、VIX指数が急騰し、VIXカーブの傾向が反転することが多いときには、短期的に利益をあげます。したがって、対象指標は戦術的に使用するのが最善と思われ、主要な市場のボラティリティが高まるようなイベントや市場の変動に対応して、長期よりは比較的短期に保有されるような戦略です。

② 対象指標とファンドの基準価額のかい離
当ファンドは、デリバティブ取引を利用することにより、基準価額の変動率を対象指標の変動率に一致させることを目標として運用されますが、以下のような要因により、必ずしも対象指標と完全に一致した運用成果とはならないことに留意が必要です。

a. VIX先物取引などのデリバティブ取引を利用しますが、当該取引の値動きと対象指標との値動きが一致しないことにより、対象指標の変動率とファンドの基準価額の変動率にかい離が生じることがあります。
b. 対象指標の特性により、VIX先物取引の実質買い建て総額が信託財産の純資産総額とほぼ同額となりますが、必ずしも正確に同額ではなく、純資産総額を上回ること、または下回ることもあります。それにより、対象指標の変動率とファンドの基準価額の変動率にかい離が生じることがあります。
c. 資金の流入から実際にVIX先物取引を買い建てるためのタイミングのずれの発生により、対象指標の変動率と基準価額の変動率にかい離が生ずる可能性があります。
d. VIX先物取引には取引証拠金がかかります。その取引証拠金は一般的な株価指数先物取引の取引証拠金に比べて大きな金額です。VIX指数が大きく変動することによりVIX先物取引の取引証拠金がさらに大きくなり、取引証拠金の制約により、VIX先物取引の買い建てを手仕舞いしなければならない事態が発生する可能性があります。その場合、対象指標の変動率とファンドの基準価額の変動率にかい離が生じます。
e. 信託報酬等のコスト負担が基準価額の変動率とのかい離の要因になります。

③ 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定にしたがい、委託会社の判断で受益権の設定及び換金(解約)請求の受付けを中止することがあります。

④ 分配金は、分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、分配を行わない場合があります。

⑤ 当ファンドの基準価額の計算は、法令および一般社団法人資産運用業協会規則等に従って時価評価を行います。有価証券等及び派生商品取引の評価は、基準価額計算日に知りうる直近の日の価格です。

⑥ 当ファンドの受益権は、東京証券取引所に上場し、当該取引所で取引されますが、その取引価格は、当ファンドの運用に対する評価や当該取引所における需給関係によって形成されるため、対象指標や基準価額と一致した推移とならず、一般にかい離を生じます。また、当ファンドの受益権は当該取引所において活発な取引が行われるという保証はありません。したがって、当ファンド受益権の取引がまったく行なわれなかったり取引が行なわれたとしても制限的で当ファンドの受益権の当該取引所における取引価格に悪影響したり購入者が処分に窮する場合があります。また、同取引所においてどのような価格で取引がなされるのかを予想することはできません。さらに、指定参加者(当ファンドの募集の取り扱いを行なう者で、当ファンドの販売会社。)は当ファンド受益権の当該取引所における円滑な流通の確保に努めることとなっておりますが、継続的に呼び値を提示する義務を負うものではありませんので、市場での需給の状況によっては、当ファンドを希望する時にまたは希望する価格で売買することが困難となる場合又は売買すること自体が不可能となる場合があります。

⑦ 受益権は、委託会社と受託会社との協議により、一定日現在の受益権を均等に再分割もしくは併合されることがあります。

⑧ 2028年1月17日以降において、純資産総額が20営業日連続して20億円を下回った場合や、受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になった場合は、繰り上げ償還されます。

⑨ 適用となる法令・税制・会計制度等は、今後、変更される可能性があります。

⑩ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37 条の６の規定 (いわゆるクーリングオフ) の適用はありません。

■当資料は、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社(以下「弊社」といいます。)が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、信頼できると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性・完全性について弊社が保証するものではありません。■当資料に掲載されている数値・図表等は、当資料作成時点のものです。また、当資料に示された見解は、当資料作成時点における弊社の判断によるものです。■当資料中のいかなる内容も、将来の市場環境等の変動を保証するものではありません。また、当資料中のいかなる内容も、将来の運用成果等を保証するものではありません。■投資信託の受益権の基準価額は、投資信託に組入れられている有価証券等の特性による値動きにより影響や又、為替相場の変動等の影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資家の皆様に帰属します。従いまして、投資信託は元本が保証されるものではありません。また、投資成果を事前に保証するものではありません。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託をお申込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ず、運用方針及びリスク要因等、手数料の合計、報酬等の内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)につきましては、販売会社にご請求下さい。■投資信託は、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社以外の登録金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。■ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。■当資料の内容については、予告なく変更される場合があります。■当資料の無断転写、転載は出来ません。当資料の第三者への提供は固くお断りいたします。

＜ファンドの費用＞

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	販売基準価額に販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先にお問合せください。 ※購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。
信託財産留保額 (購入時・換金時)	購入・換金申込受付日の翌営業日の基準価額に別に定める率(0.10%以内)を乗じて得た額(1口当たり)を上限としてご負担いただきます。(有価証券届出書提出日現在は0.03%とします。)
換金時手数料	販売会社が独自に定める額とします。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先にお問合せください。 ※換金時手数料は、換金時の事務手続きなどに係る対価です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 (信託報酬)	委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、下記により計算した額とします。 信託財産の純資産総額に年10,000分の97.90(消費税込)以内の率を乗じて得た額

運用管理費用(信託報酬)＝運用期間中の基準価額×信託報酬率

総額	年率0.979%(税抜0.89%)有価証券届出書提出日現在	
配分 (税抜)	委託会社	受託会社
	年率 0.84%	年率 0.05%

役務の内容	
委託会社	委託した資金の運用の対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

上記の信託報酬は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。

その他費用・手数料	■組入有価証券や先物取引等の売買の際に発生する売買委託手数料、受託会社の立替えた立替金の利息等は、受益者の負担とし、随時、信託財産中から支弁します。信託の計理およびこれに付随する業務や法定書類の作成・交付に要する費用等(これらの業務を外部に委託する場合も含みます。)、また、対象指標に係る商標権の使用料、信託の監査人および法律顧問等に対する報酬や費用等も信託財産中から支弁されます。これらは、当ファンド保有期間中に受益者により間接的にご負担いただく費用となります。なお、当該費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。 ■ファンドの上場に係る費用 ・新規上場および追加上場料:新規上場時の純資産総額に対して、および追加上場時の増加額(毎年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額)に対して、0.00825%(税抜0.0075%)。 ・上場の年賦課金:毎年末の純資産総額に対して、0.00825%(税抜0.0075%)およびTDnet利用料。

※上記手数料・費用等の合計額については、投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

設定・運用は

シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第341号

加入協会　一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■当資料は、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社(以下「弊社」といいます。)が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、信頼できると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性・完全性について弊社が保証するものではありません。■当資料に掲載されている数値・図表等は、当資料作成時点のものです。また、当資料に示された見解は、当資料作成時点における弊社の判断によるものです。■当資料中のいかなる内容も、将来の市場環境等の変動を保証するものではありません。また、当資料中のいかなる内容も、将来の運用成果等を保証するものではありません。■投資信託の受益権の基準価額は、投資信託に組入れられている有価証券等の特性による値動きにより影響や又、為替相場の変動等の影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資家の皆様に帰属します。従いまして、投資信託は元本が保証されるものではありません。また、投資成果を事前に保証するものではありません。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託をお申込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ず、運用方針及びリスク要因等、手数料の合計、報酬等の内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)につきましては、販売会社にご請求下さい。■投資信託は、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社以外の登録金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。■ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。■当資料の内容については、予告なく変更される場合があります。■当資料の無断転写、転載は出来ません。当資料の第三者への提供は固くお断りいたします。